

地域医療再生計画(泉州医療圏)(堺市・南河内医療圏)進捗について 《計画期間:平成22年度～25年度(一部27年度)》

資料3-①

泉州医療圏 計画規模25億円(基金活用額)

《概要》医師数や病院数をはじめとした医療提供体制が府内でも脆弱な「泉州医療圏」において、将来にわたり住民に安心の医療を提供していくことをめざし、公立病院の機能再編や救急医療体制の充実などに取組む。
併せて、府全域において医師の確保に取組む。

※【 】は、基金充当額の見込

事業	平成22年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
◆泉州南部で実施する公立病院再編 (市立貝塚病院・りんくう総合医療センター・阪南市民病院・泉州救命救急センター) : 病院の機能再編・連携により医師の働きやすい(集まりやすい)環境を構築	・事業推進基本構想に基づく取り組みを推進 各病院の機能強化に向けた施設・設備の整備 診療情報連携システムの構築 関係大学における寄附講座の開設(大阪大・近大) 病院間共同で取り組む医師研修プログラムの検討 院内保育所の整備・運営 など 【2,159,116千円】	—
◆泉州北部で実施する公立病院の連携強化 (泉大津市立病院・和泉市立病院) : 両病院の機能分担の中で開設された周産期センターの医師確保支援	・関係大学における寄附講座を運営 大阪市大:産婦人科、関西医大:新生児科 【120,000千円】	・関係大学における寄附講座運営を継続 (再生計画(平成24年度補正予算)において平成27年度まで実施) ⇒資料3-③『寄附講座設置事業』参照
◆泉州全域で実施する二次救急医療体制の連携強化 : 重症救急患者の当番制による受入体制を構築	・重症救急患者受入体制の強化に向けた取り組みを実施 当番制受入体制の充実・強化 【152,004千円】	—
◆府全域で実施する医師確保策の充実 : 奨学金制度の活用や就業環境改善による医師確保	・医学部地域枠入学定員増(大阪市大・近大)への奨学金制度 【50,000千円】 ・短時間正規雇用支援事業の実施 【3,289千円】	・医学部地域枠入学定員増への奨学金制度を継続 (再生計画(平成24年度補正予算)において平成27年度まで実施) ⇒資料3-③『地域医療確保修学資金等貸与事業』参照

22～26年度事業額 計2,484,389千円

堺市・南河内医療圏 計画規模25億円(基金活用額)

《概要》救急・周産期医療体制に課題がある「堺市医療圏」と、救急医療体制において堺市医療圏と密接な関係性を有する「南河内医療圏」で、救命救急センターの整備等による救急医療体制の強化や小児・周産期医療体制の充実に取組む。

【堺市医療圏】

事業	平成22年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
◆救急医療体制の整備・強化 : 市立堺病院に救命救急センターを整備 二次救急医療体制の連携強化	・市立堺病院の救命救急センター整備 堺市医療圏及びその周辺の救急医療の核機能を果たすための救命救急センターの設備整備 【504,122千円】 ・新病院での救急管制塔機能の確立に向けた体制を確保 救急専門医と救急隊とのホットラインの確保 救急搬送データの蓄積・分析 【44,386千円】 ・二次救急医療体制の連携強化に向けた取組及び関係機関の調整を実施 救急搬送の受入れが困難な疾患について当番制受入体制を構築 受入体制への事業費補助を実施 【174,620千円】	《計画期間再延長》 ・市立堺病院の救命救急センター整備 堺市医療圏及びその周辺の救急医療の核機能を果たすための救命救急センターの施設整備 【666,729千円】
◆小児・周産期医療体制の整備・強化 : 24時間対応可能な小児初期救急医療体制を整備 府立母子保健総合医療Cの小児重症患者の受入れ体制を強化 ベルランド総合病院・市立堺病院の周産期医療機能を充実	・小児初期救急医療体制の検討 24時間対応可能な体制構築に向け関係機関と調整を実施 【422千円】 ・小児重症患者への対応強化 府立母子保健総合医療センターの手術室等の施設整備 【430,000千円】 ・周産期医療体制の整備・強化 ベルランド総合病院のNICU・MFICUの設備整備 【320,000千円】	《計画期間再延長》 ・小児初期救急医療体制の整備・強化 小児急病診療センターの整備 【170,000千円】

【南河内医療圏】

事業	22年度から25年度までの事業実績概要	27年度の事業予定
◆二次救急医療体制の連携強化 : 重症救急患者の当番制受入体制を構築	・二次救急医療体制の連携強化に向けた取組を実施 当番制受入体制を充実・強化 【199,829千円】	—

22～25年度 基金充当額 計1,673,379千円

27年度 基金充当額 計836,729千円

地域医療再生計画(三次医療圏)進捗について 《計画期間:平成23～25年度(一部平成26年度)》 計画規模 約27億4千万円(基金活用額)

資料3-②

※【 】は基金充当額(見込)

救急医療体制の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
◆精神科疾患・身体合併症等救急患者の受入れ体制の整備 『精神科救急・身体救急連携強化ネットワーク事業』	<ul style="list-style-type: none"> 精神科、身体科の機能連携・病病連携による合併症患者の受入れ体制の検討(23年度) 【2,692千円】 ～ 精神科・身体科の機能連携による合併症患者の受入れ体制を試行的に運営。 合併症患者の受入れ体制構築に向けた精神科、身体科の「顔の見える」関係づくり(24年度) ～ モデル地域における精神科、身体科医療機関の参画による意見交換会等、本格実施に向けた検討を実施。 精神科、身体科の機能連携・病病連携による合併症患者の受入れ体制構築(25年度) ～ 円滑な受入れや転院を阻害する課題等を踏まえ、より実効性ある受入れ体制を整備。 	—
◆救急医療機関の応需能力の確保 ①『中核的二次救急医療機関応需能力強化支援事業』 ②『救急搬送患者の早期転退院支援事業』 《転退院調整・在宅医療円滑化ネットワーク構築》 《医療機関の転院及び受入れ在宅医療の促進支援》 ③『府内小児科救急告示医療機関が行う医療機器事業』	<ul style="list-style-type: none"> ①基幹的な受入れ機能を担う中核的二次救急医療機関の応需能力を強化(23～25年度) 【487,694千円】 ～ 救急医療機関の応需能力の強化を図るため、医療機器の購入に対して補助。 ②救急搬送患者の早期転退院支援(23年度) 【351千円】 ～ 病院等有する診療機能・空床確保等の情報共有や診療連携の仕組み・ルール等について検討を開始。 患者の早期転退院、在宅医療への移行促進を支援(24～25年度) 【69,730千円】 ～ 市区町村との連携により地域において在宅医療の推進を図る連携拠点への支援を実施、在宅医療推進に関する研修会の実施。 ③小児科救急告示医療機関の医療機器整備(24年度) 【59,254千円】 ～ 診療機能の強化及び小児救急医療体制の強化を図るため、医療機器の購入に対し補助。 	<p>②在宅医療促進の取り組みを継続 (再生計画(平成24年度補正予算)において平成27年度まで実施)</p> <p>⇒資料3-③『在宅医療連携推進事業』参照</p>
◆災害も見すえた救急医療機能の強化 ①『外傷診療機能強化事業』 ②『救急医療情報システム充実事業』 ③『災害時医療体制充実強化事業』	<ul style="list-style-type: none"> ①災害時等における外傷受入れ体制の整備(23年度) 【35,000千円】 ～ 災害時医療救護にも対応できるよう二次救急医療機関等医療従事者の外傷診療機能向上。 ②消防機関とのデータ収集及びデータ連携・分析システムを構築(23～25年度) 【127,359千円】 ～ 府内消防機関など関係機関への高機能携帯端末の導入を支援するとともに、広域災害・救急医療情報システムの機能を強化。 ③災害時医療体制充実強化事業(25～26年度) 【239,274千円】 ～ 東日本大震災の課題を踏まえ、広域医療搬送体制を整備するとともに、災害拠点病院機能を充実強化。 	—
◆適切な救急医療の利用に向けた府民啓発 『救急医療の利用のあり方啓発事業』	<ul style="list-style-type: none"> 適切な救急医療の利用に向けた府民啓発(23～25年度) 【15,350千円】 ～ 老健施設等施設職員に対する研修や高齢者にターゲットを絞った資料による啓発を実施。 	—

周産期医療体制の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
◆周産期緊急医療体制の整備 ①『周産期医療緊急医療体制活動強化事業』 ②『地域の中核病院による産婦人科救急搬送体制確保事業』 ③『母体救命機能強化事業』 ④『周産期医療従事者体制強化事業』	<ul style="list-style-type: none"> ①周産期医療機関の診療能力の強化(23～25年度) 【161,286千円】 ～ 総合・地域周産期母子医療センター及び周産期医療緊急医療体制に参画している医療機関の医療機器購入に対し補助。 ②産婦人科救急医療機関の診療能力の強化(24～25年度) 【37,007千円】 ～ 産婦人科救急搬送体制に参画している医療機関の医療機器購入に対し補助。 ③母体救命受入医療機関の診療能力の強化(24～25年度) 【28,767千円】 ～ 最重症合併症妊産婦受入医療機関の医療機器購入に対し補助。 ④周産期医療従事者の体制強化(24年度) 【2,450千円】 ～ 総合周産期母子医療センター等の医療従事者の勤務条件改善や研修医の受入れに対し補助。 	—
◆NICU長期入院児の在宅移行後の地域生活支援 ①『地域における小児在宅医療支援ネットワーク構築事業』 ②『訪問看護ステーションにおける小児看護推進事業』	<ul style="list-style-type: none"> ①地域医療機関による在宅高度医療児支援の推進(23～25年度) 【7,708千円】 ～ 専門病院と地域医療機関等との連携による小児在宅医療に関する研修の開催など 地域医療機関ネットワークづくり 地域医療・福祉・教育機関を対象とした研修・事例検討会の開催など ②訪問看護ステーションにおける小児看護推進(23～25年度) 【10,250千円】 ～ 訪問看護ステーションとNICUを有する高度専門病院との合同研修など 小児訪問看護師への支援・相談体制の充実等 小児訪問看護経験者による支援・相談実施等 小児訪問看護等への啓発・普及 保護者や関係機関に対して小児訪問看護等の役割について普及・啓発 	—
◆NICU長期入院児の退院支援 ①『高度専門病院における小児在宅移行支援体制整備事業』 ②『高度専門病院における療養環境整備事業』	<ul style="list-style-type: none"> ①高度専門病院における小児在宅移行支援体制整備(24～26年度) 【141,242千円】 ～ 高度専門5病院に退院支援専門コーディネーター等を配置。 ②高度専門病院における療養環境整備(23～25年度) 【340,280千円】 ～ ファミリーハウスの整備。 	—

がん対策の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
<p>◆市町村乳がん検診の拡大に向けた基盤整備</p> <p>①『乳がん検診基盤整備事業』</p> <p>◆がん検診連携強化に向けた基盤整備</p> <p>②『地域医療連携強化事業』</p>	<p>①地域医療機関による市町村がん検診事業への受託促進（24～25年度） 【196,065千円】</p> <p>～ マンモグラフィ機器更新の支援を通じ、市町村がん検診事業の受け皿を充実。</p> <p>②拠点病院を中心とした地域における検診・早期治療ネットワークの推進（24～25年度） 【244,030千円】</p> <p>～ 乳がん検査機器更新等の支援を通じ、地域における精密検査体制の推進、一次検診の技術支援を推進。</p>	—

感染症対策の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
<p>◆感染症拡大防止に向けた医療機能の強化</p> <p>①『府立の病院における感染症病床の新設事業』</p> <p>②『感染症指定医療機関における感染症病床機能充実事業』</p> <p>③『感染症発生動向調査解析システム再構築事業』</p>	<p>①府立呼吸器・アレルギー医療センターにおける感染症病床の整備（24年度） 【53,555千円】</p> <p>～ 第2種感染症病床6床新規整備にかかる費用の補助。</p> <p>②感染症指定医療機関における感染症病床の整備（25～26年度） 【38,931千円】</p> <p>～ 市立堺病院（第1種感染症病床1床、第2種感染症病床6床）、市立枚方市民病院（第2種感染症病床8床）、りんくう総合医療センター（第1種感染症病床2床、第2種感染症病床6床）整備にかかる費用の補助。</p> <p>③新型インフルエンザ等対策特別措置法対応型情報システムの構築（25年度） 【2,068千円】</p> <p>～ 新興再興感染症の発生や中核市が新設された場合にも対応できるシステムを再構築。</p>	—
<p>◆HIV・エイズの正しい知識の普及啓発及びまん延防止</p> <p>『HIV・エイズの正しい知識の普及啓発及びまん延防止事業』</p> <p>《個別施策層への普及啓発》</p> <p>《エイズに対する関心向上キャンペーン》</p>	<p>・個別施策層への普及啓発の実施（23～26年度） 【67,503千円】</p> <p>～ HIVへの感染が疫学的に懸念されている個別施策層を支援するNPO、NGOがイベントやWeb等を活用して、個別施策層に対してHIV・エイズの正しい知識の普及啓発を実施。</p> <p>・エイズに対する関心向上キャンペーンの実施（23～26年度）</p> <p>～ 公共交通機関の広告等を活用し、エイズに対する関心向上キャンペーンの実施。</p>	—
<p>◆結核罹患率減少に向けた健診の充実強化</p> <p>『デインジャー層及びハイリスク層に対する結核健診委託事業』</p>	<p>・結核発症リスクの高いグループ等に対する健康診断の実施（23～25年度） 【32,536千円】</p> <p>～ 結核発症リスクの高い集団・結核を発症すると二次感染を生じやすい職業に就いている集団に対して結核健康診断を実施。</p> <p>・結核に関する知識の普及や意識啓発のための健康教育の実施</p> <p>～ 健康診断の受診者に結核の知識の普及・意識啓発をするとともに、事業主や衛生管理者に対して、定期健診の重要性についての健康教育・講演会を実施。</p>	—

歯科医療対策の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
<p>◆重度障がい者に対する歯科保健医療体制の構築</p> <p>①『障がい者歯科診療設備整備事業』</p> <p>②『医科・歯科・介護連携強化事業』</p>	<p>①障がい者歯科診療設備の整備等（25年度） 【12,432千円】</p> <p>～ 堺市重度障害者歯科診療所の設備更新、患者紹介・逆紹介を図るためのネットワークづくりを推進。</p> <p>②医科・歯科・介護連携強化事業（24～25年度） 【20,506千円】</p> <p>～ 医療、看護、介護機関(者)に対する口腔ケアについての周知および広報、啓発研修等を継続して実施。</p>	—

薬務対策の充実強化

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
<p>◆医療連携にかかる服薬情報の管理活用</p> <p>『医療連携にかかる服薬情報管理活用事業』</p>	<p>・携帯電話等を活用した電子版お薬手帳の導入と普及啓発（24～25年度） 【176,561千円】</p> <p>～ 服薬情報を電子化し、携帯電話等へ送り込む仕組みを府内全域の薬局に導入するとともに、府民への普及啓発を実施。</p>	—

医療提供体制の充実に向けた医師の安定的な確保

事業	平成23年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
<p>◆地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスのとれた医師配置を推進</p> <p>『地域医療支援センター運営事業』</p>	<p>・中核病院間の人材育成ネットワークの確立（23～25年度） 【65,745千円】</p> <p>～ 救急・周産期・放射線科・リハビリテーション科領域において体制を確立。</p> <p>・キャリアプランプログラムやセミナー・講演会の実施（23～25年度）</p> <p>～ 登録会員が適切な時期に適切な研修・指導を受け、効率的にキャリアアップが図れるように情報提供と調整を実施。登録会員の要望をふまえ、医師・医学生を対象としたセミナー・講演会を開催。</p>	—

23～26年度 基金充当額 計2,675,583千円

※【 】は、基金充当額(見込)

災害医療		
事業	平成25年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
①『災害医療機関災害時受入能力強化事業』	◆災害拠点病院、災害時協力病院(二次救急医療機関)の災害時患者受入れのための医療機器、電源確保装置(蓄電池等)、通信機器等の整備を支援する。 (25年度) 【441,374千円】	—
②『災害医療情報基盤整備事業』	◆基幹災害医療センターに必要な情報を一元的に集約し判断につなげるための災害医療コントロールセンターを整備する。 (25～26年度) 【75,523千円】	—
③『SCU運用体制整備事業』	◆国の広域医療搬送計画に位置付けられている府内3空港において府が設置し様々な関係機関が連携のもとで運営するSCUの展開に必要な体制を整備する。 (25～26年度) 【87,243千円】	—
④『災害医療訓練実施体制強化事業』	◆大規模災害に備え、DMATや消防、自衛隊等様々な関係機関が連携した訓練や研修等を行い、もって関係機関同士の相互理解と連携強化を図る。 (25年度) 【4,010千円】	—

在宅医療		
事業	平成25年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
『在宅医療連携推進事業』	◆地域における在宅医療の提供体制の構築に向けて、市町村及び地域のかかりつけ医や医療機関と連携する拠点を整備する。 (26年度) 【66,905千円】	◆地域における在宅医療の提供体制の構築に向けて、市町村及び地域のかかりつけ医や医療機関と連携する拠点を整備する。 【13,095千円】

医師確保		
事業	平成25年度から平成26年度までの事業実績概要	平成27年度の事業予定
①『地域医療確保修学資金等貸与事業』	◆地域医療等に従事する意思を持った学生に対する奨学金制度を創設し、医師不足の深刻な地域・分野に従事する医師の一層の増加を図る。 (26年度) 【24,000千円】	◆地域医療等に従事する意思を持った学生に対する奨学金制度を創設し、医師不足の深刻な地域・分野に従事する医師の一層の増加を図る。 【31,200千円】
②『寄附講座設置事業』	◆寄附講座において地域をフィールドとした研究や医師養成等を行う中で、病院勤務医への研修・指導機能の向上を図ることにより、安定的に医師を確保するための環境づくりを行う。 (26年度) 【103,000千円】	◆寄附講座において地域をフィールドとした研究や医師養成等を行う中で、病院勤務医への研修・指導機能の向上を図ることにより、安定的に医師を確保するための環境づくりを行う。 【103,000千円】

25～26年度 基金充当額 計802,055千円

27年度 基金充当額 計147,295千円